

令和5年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 11	公益目的事業 17
主査名	朝日ちさと 東京都立大学教授	
研究テーマ	交通・社会資本整備の評価における不確実性の研究	
研究の経過（4月～9月）：		
<p>上期4回(5/25、6/29、7/28、9/21)のzoomによるリモート研究会を開催した。そのなかで、事業評価におけるリスク・不確実性の扱いについて、Nick Hanley and Edward B. Barbier (2009) Pricing Nature: Cost-Benefit Analysis and Environmental Policy, Edward Elgar Publishing.より、第13章“The Strengths and Weaknesses of Environmental CBA”を精読し、便益評価における不確実性に関する扱いの蓄積がある環境経済学の議論を整理した。これらの理論および実証研究をもとに、日本のCBAの運用に関して議論するとともに、需要予測・費用予測の不確実性に関する制度上の課題（事業評価のタイミング、感度分析の範囲、社会的割引率等）について共有した。さらに、選好の顕示・表明におけるリスク態度とアノマリーの問題について、藤井秀昭氏(京都産業大学経済学部教授)から、「Hanley, N., & Shogren, J. F. (2005). Is cost-benefit analysis anomaly-proof? Environmental and Resource Economics, 32, 13-24.」の話題提供があり、実験経済学・行動経済学の知見に基づくリスク（安全・安心）関連の政策オプションの比較可能性の課題を議論した。</p>		
下期へ向けて（課題等）：		
<p>本研究プロセスは、交通・社会資本整備における主要な不確実性として、需要予測・費用予測・環境便益を対象とした、次の4段階で構成される。(1)社会的割引率および感度分析の理論的基礎と政策的運用、(2)費用超過・便益の不足・予測の偏りに関する実証研究のレビュー、(3)(2)に関する行動経済学の理論的示唆、(4) (1)～(3)を踏まえた事業評価における政策的示唆、である。(1)および(3)の理論・制度面での検討について順調に進捗している一方、(2)の実証面のレビューが不足しており、これの検討を進めることで制度・政策面の議論を具体化する必要がある。</p>		